

# 企業の想定為替レート 平均143円83銭 150円と見込む企業が最多

前年と比較し5円あまり円安方向に修正  
業界間で想定値に開きも

## 新潟県・企業の想定為替レートに関する動向調査(2026 年度)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度の企業の想定為替レートは平均1ドル=143円83銭となり、前年5月時点(138円30銭)から5円53銭の円安水準となった。一方、企業ベースでは150円台後半を想定する層が厚く、「156～160円」と回答した企業が25.0%で最高だった。業種別では、『卸売』が152円94銭だった一方で、『建設』は126円29銭と業界間の差もみられた。また、「輸入」企業が「輸出」企業より8円89銭の円安水準を想定していた。

※ 調査期間は2026年5月18日～5月31日。調査対象は新潟県405社で、有効回答企業数は232社(回答率57.3%)

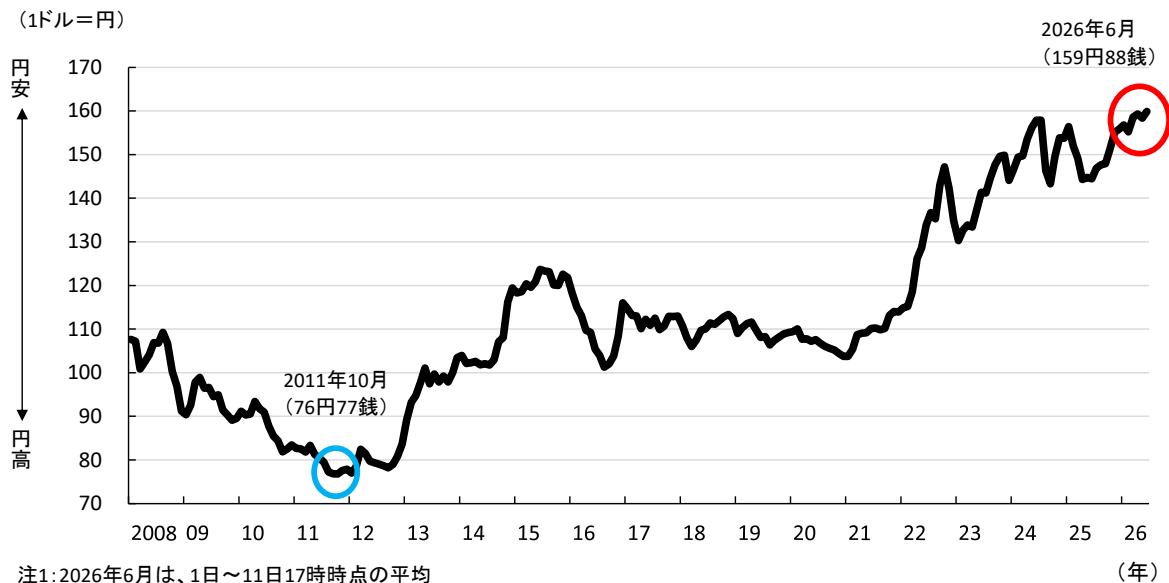
## はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した2022年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。その間、日本銀行による三度の政策金利引き上げで、日米金利差が縮小したことなどにより、一時的に円安進行に歯止めがかかった。しかし、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の上昇圧力などもあり、再び円安傾向が続いている。円安はインバウンド需要や輸出にとっては好材料となり得るものの、原油など原材料の輸入物価を通じて仕入単価が急上昇し、企業の利益を圧迫する要因ともなっている。

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力が弱く為替ヘッジ手段が限られやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の与信にも関係してくる。

そこで、帝国データバンク新潟支店は、企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2026年5月調査とともに行った。

図表1 外国為替レートの推移



## 想定為替レートは平均1ドル＝143円83銭 前年より5円あまり円安方向に修正

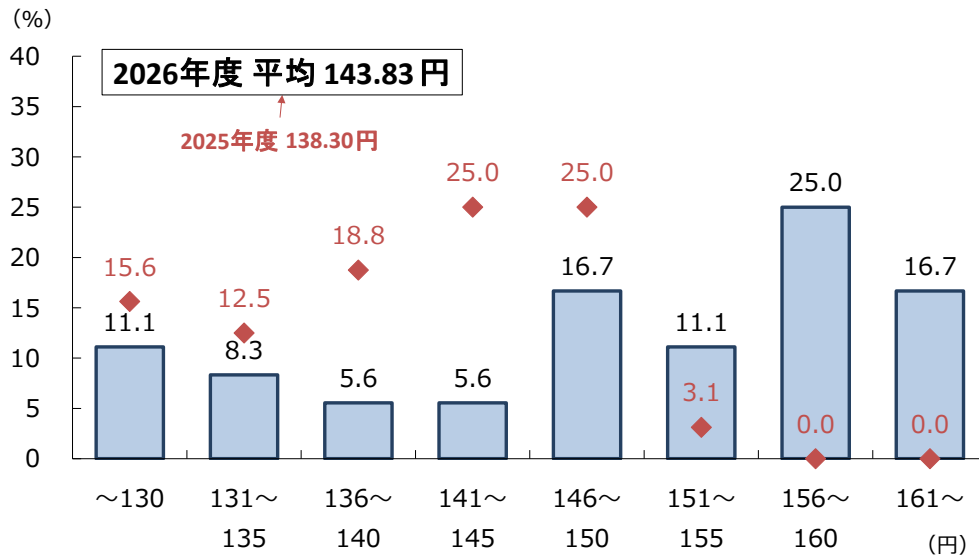
2026年5月時点での企業の想定為替レートは、平均で1ドル＝143円83銭(以下、1米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年5月の138円30銭から5円53銭円安方向に修正された。

ただし、企業数ベースでは平均よりも円安水準に厚みがある。回答企業を円高水準から円安水準へ順に並べた中央値は152.5円、最も回答が多かった最頻値は150円だった。平均値が143円台にとどまっ

たのは、「130円以下」とする企業が11.1%あるなど、比較的円高水準に設定する企業も一定数あり、平均値を押し下げているためとみられる(図表2)。

分布をみると、「156円～160円」を想定する企業の割合が25.0%と最も高く、「146円～150円」「161円以上」が16.7%で続いた。企業の約5割が146円～160円の幅で想定為替レートを設定している。

図表2 想定為替レートの分布状況



注1：◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合

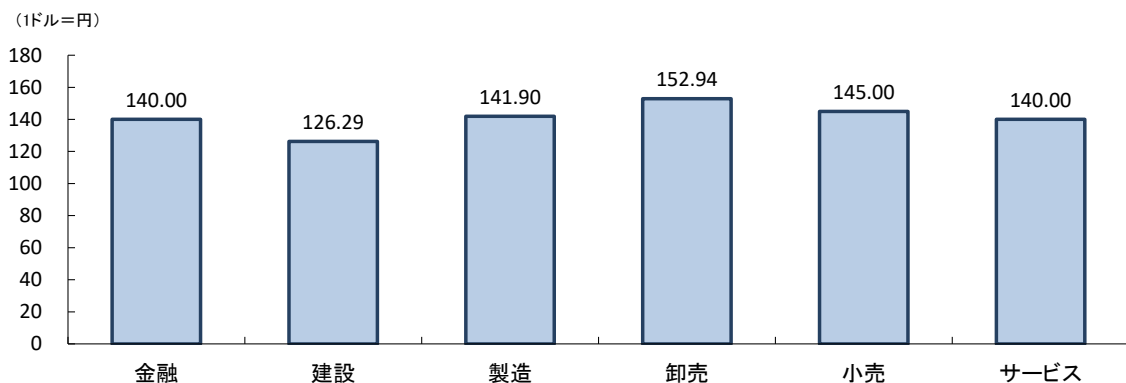
注2：母数は想定為替レートを設定している企業40社

## 業界間で想定為替レートに格差、『卸売』は152円94銭

業界別に想定為替レートをみると、『卸売』が152円94銭と最も円安水準だった。一方で、『建設』は126円29銭と120円台となったほか、『金融』『サービス』(140円)も比較的円高水準の想定となった。

最も円安水準だった『卸売』と、最も円高水準だった『建設』の差は26円65銭となった。輸出入の有無や原材料・燃料価格への感応度、価格転嫁のしやすさなどの違いが業界ごとの想定為替レートに表れている可能性がある。

図表3 想定為替レート～業界別～



## 「輸入」企業は「輸出」企業より8円89銭の円安水準を想定

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では148円33銭となった。

他方、「輸入」を行っている企業では157円22銭となり、輸出企業を8円89銭上回る円安水準だった。特に、「直接輸入のみ」(159円)を行っている企業は、「直接輸出のみ」(140円)を行っている企業よりも19円の円安水準を想定していた。

規模別では、「大企業」は107円50銭、「中小企業」は145円74銭、中小企業のうち「小規模企業」は140円64銭だった。

図表4 想定為替レート～規模、輸出入別～

|        | (円)     |        |        |        |
|--------|---------|--------|--------|--------|
|        | 想定為替レート |        |        |        |
|        |         | 大企業    | 中小企業   |        |
|        |         |        |        | うち小規模  |
| 全体     | 143.83  | 107.50 | 145.74 | 140.64 |
| 輸出     | 148.33  | —      | 148.33 | —      |
| 直接輸出のみ | 140.00  | —      | 140.00 | —      |
| 輸入     | 157.22  | 160.00 | 156.88 | —      |
| 直接輸入のみ | 159.00  | 160.00 | 158.50 | —      |

注：母数は想定為替レートを設定している企業40社

## まとめ

本調査によると、新潟県内企業における2026年度の想定為替レートは平均1ドル＝143円83銭であった。昨年5月時点の想定為替レート(138円30銭)と比べ、企業の想定は5円あまり円安方向に修正された。また、「直接輸出のみ」を行う企業と「直接輸入のみ」を行う企業では、直接輸入企業の方が19円の円安水準を想定していた。

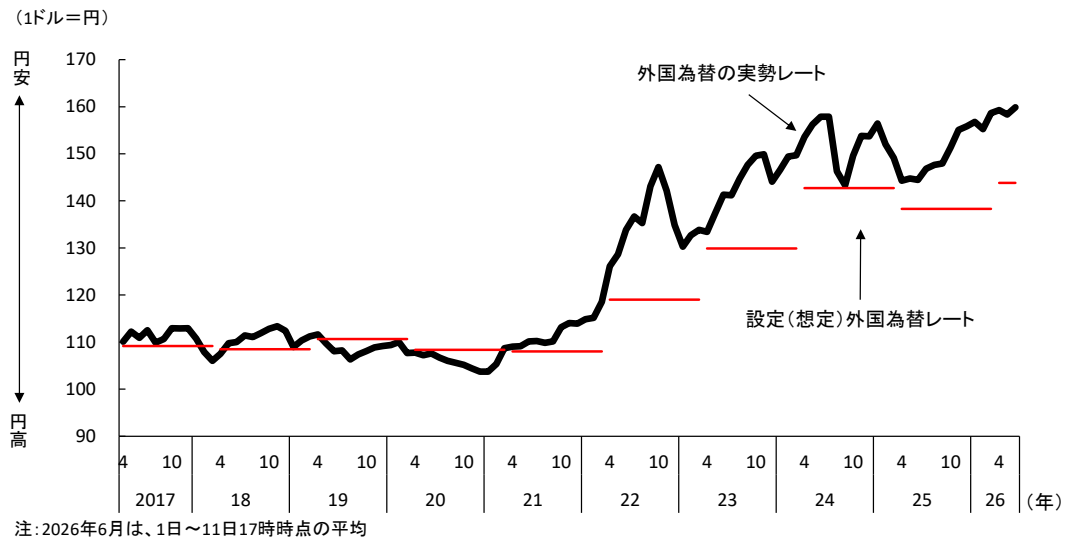
2017年以降、実際の外国為替レートと想定レートに大きな差異はなかったが、2021年後半から2025年度にかけて、実勢レートは想定レートよりも大幅な円安水準が続いていた(図表5)。2026年4月以降の実勢レートは160円前後で推移しており、依然として10円以上に及ぶ想定為替レートとの乖離が生じている。

新潟県においては、食品製造業をはじめ米菓、清酒などの食関連産業、燕三条地域を中心とした金属加工・機械製造業が地域経済を支える基幹産業となっている。また、全国有数の米どころとして農業の比重も高く、原材料やエネルギーの多くを県外・海外に依存する事業者も少なくない。

そのようななか、円安は輸出関連企業やインバウンド需要の取り込みに追い風となるものの、輸入原材料や燃料価格の上昇を通じて収益を圧迫する側面もある。

今後は、為替変動リスクを注視しながら、コスト管理や価格転嫁の推進、販路拡大や高付加価値化による収益力向上を図ることが重要となろう。新潟県企業には、変化する為替環境に柔軟に対応できる経営体制の強化が求められる。

図表5 外国為替の実勢レートと想定レート



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業を含む)            | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」  | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」  | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」  | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」  |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング